

令和4年3月15日

那須烏山市議会議長 渋井由放様

総務企画常任委員会委員長 相馬正典

所管事務調査結果報告書

令和2年第4回6月定例会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

1 調査期間 令和2年6月8日から令和4年3月15日まで

2 構成委員 相馬正典、福田長弘、荒井浩二、田島信二、高田悦男

3 調査事項

- (1) まちづくりに関する事項
- (2) 防災に関する事項
- (3) 税の収納対策に関する事項
- (4) その他所管に属する事項

4 調査結果

・令和4年2月9日、「過疎地域指定」、「庁舎整備」、「財政」について総合政策課と意見交換を行った。

過疎地域指定について、国から過疎地域の指定を受けた場合、過疎地域持続的発展計画を策定することで、過疎対策事業債の活用ができるほか、製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業の4業種に対して、企業の設備投資や事業所の新增築に対し固定資産税の課税免除等を行った場合、減収分を地方交付税で補填される措置を受けられる。本市の商工業の発展のために、対象となる事業者を洗い出し、周知と広報を徹底することが重要だと感じた。

庁舎整備について、速やかにパブリックコメントを実施することを市議会から要望した件に関しては、「10年20年後のまちづくりをある程度描いた上で、本庁舎の在り方、市街地整備の在り方、公共施設の統廃合の在り方を再整理、再検証する時間をいただきたい。」との発言があった。

また、今は総合政策課に庁舎整備の事務があるが、専門部署を配置し、都市計画、国

土強靭化計画など各課でやっている計画を1つにまとめ上げていかなければならぬのではないか。そういったところが今まで足らなかった。今後、庁舎整備についての体制を強化して進めていく旨の説明をうけた。懸案事項があるのは、理解するが早急に前に進めていただきたいと望むものである。

財政については、庁舎整備を含めた基金について、順調に積み立てられているものの、市有施設の老朽化が進み中長期的な維持費、修繕費に多額の費用が見込まれる。今後も庁舎整備を含めた大規模事業を控えていることから将来を見据えた計画的な基金の積み立てを望むものである。

- ・同日、「公共交通」、「定住促進」、「地域おこし協力隊員募集」についてまちづくり課と意見交換を行った。

公共交通について、新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少もあり、近年の収支比率が非常に悪くなってしまっており、特にデマンド交通においては新型コロナウイルス感染拡大防止により乗車人数を制限しているため、利用客数が伸び悩んでいます。今後は、サービス向上のためにも、現行の料金から値上げを視野に検討を行うべきであると感じた。

定住促進について、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響や税制改正もあり、記録的に新築が少なかったため、定住奨励金の申請件数は少なかった。本市への定住と人口増に向け、PR活動を徹底するべきであると強く感じた。

地域おこし協力隊について、制度を開始した平成28年度には3名の採用があったが、近年は応募者が減少し採用が低迷していた。今後は、他自治体における成功事例を参考に本市の募集テーマについて検討を行う必要性を感じた。